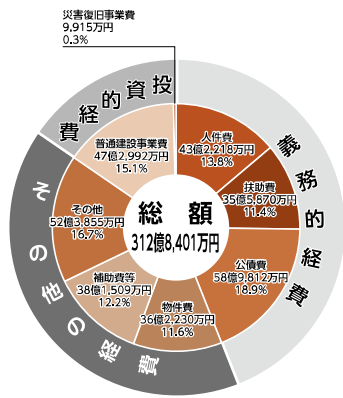


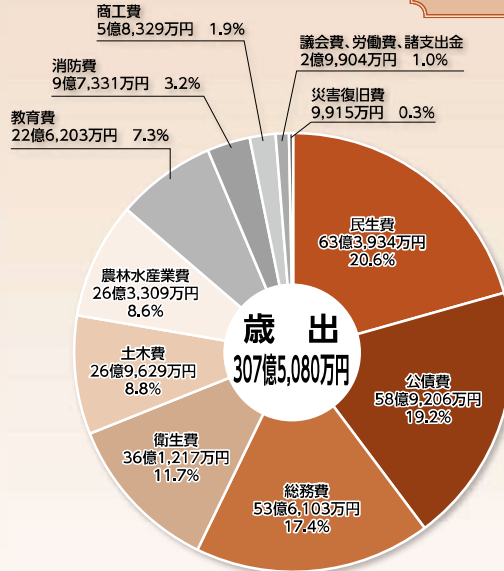
普通会計

性質別決算額

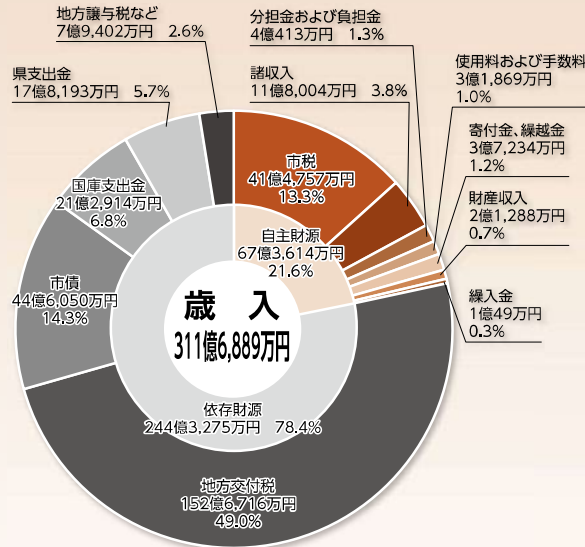


積立金現在高 (平成26年度末) 111億2,348万円
地方債現在高 (平成26年度末) 354億6,646万円

一般



会計



一般会計決算では、歳入決算額が311億6,889万円(対前年度2.6%増)、歳出決算額が307億5,080万円(同2.3%増)で、歳入歳出差引残額が1億1,809万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は1億5,219万円であり、実質収支は2億6,590万円となりました。

平成26年度の決算が9月議会で認定されましたので、お知らせします。

決算報告

平成26年度

決算の問い合わせは
財政課 ☎ 0854-40-1023

主な事業	新庁舎建設事業	13億2,416万円	雲南市・飯南町事務組合負担金(清掃事業)	6億981万円
	庁舎施設(里分庁舎)整備事業	1億1,447万円	中山間地域等直接支払制度	3億1,974万円
	松笠ふるさと活性化センター解体撤去事業	3,406万円	バイオマス関連整備事業	3億4,275万円
	地域づくり活動等交付金事業	2億4,934万円	地籍調査事業	1億3,760万円
	公共交通対策事業	2億3,482万円	商工業振興補助金	5,062万円
	養護老人ホーム入所支援事業	2億677万円	道路維持・新設改良事業	5億5,260万円
	特別養護老人ホームえがの里増床事業	3億1,067万円	国道整備関連事業	1億1,369万円
	介護保険事業(負担金)	7億2,045万円	小・中学校施設整備事業	1億4,178万円
	子ども医療費助成事業	1億2,581万円	晋谷たたら山内保存修理事業	8,496万円
	病院事業会計補助金	9億8,609万円	災害復旧事業	9,915万円

主な財政指標

下段()は平成25年度

項目	数値	説明
財政力指数	0.249 (0.247)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いこととなります。
経常収支比率	85.3% (84.1%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を示しています。
地方債現在高比率	181.3% (184.3%)	財政規模に対する地方債(長期に渡り返済する借入)の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。
健全化 実質赤字比率	該当なし (該当なし)	一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.51%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
健全化 連結実質赤字比率	該当なし (該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.51%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。
判断 実質公債費比率	13.4% (14.6%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰上金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
率 将来負担比率	84.3% (83.4%)	地方債の残高をはじめ一般会計等(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率	該当なし (該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

特別会計

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
国民健康 保険事業 (事業勘定)	国民健康 保険事業 (事業勘定)	46億9,545万円	46億695万円	8,850万円
	国民健康 保険事業 (直営診療施設勘定)	1億3,057万円	1億2,918万円	139万円
	後期高齢 医療事業	10億5,569万円	10億4,821万円	748万円
農業労働災害 共済事業	479万円	478万円	1万円	
簡易水道事業	4億9,837万円	4億9,699万円	138万円	
生活排水 処理事業	25億524万円	25億83万円	441万円	
財産区	34万円	34万円	0万円	
土地区画 整理事業	5億2,017万円	5億1,977万円	40万円	
ダム対策事業	1億1,543万円	1億1,524万円	19万円	
清風荘事業	1億1,534万円	1億1,527万円	7万円	

◎ は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

監査委員の審査意見書から

市税の収入率は98.31%で、山陰12市の中で最も高い。横断的な滞物整理体制の強化が図られ、それによる成果が着実に現れてきている。今後も財源の確保と負担の公平を期するため、未収金の解消に向けて、引き続き関係部局間の連携を図り、総力を挙げて取り組まれることを望む。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率については、いずれも早期健全化基準を下回っている。今後もさらに比率の低減に努め、財政の弾力化を図っていく必要がある。

「財政非常事態宣言」が解除された後も、引き続き公債費の抑制や繰上償還の実施、経常経費の削減に努力され、平成26年度決算も一般会計をはじめすべての会計で黒字となっている。しかし、平成27年度からの普通交付税の一本算定による交付税の減額、新庁舎建設や市立病院改築事業、そして少子・高齢化対策事業など、市の財政をとりまく課題は山積しており、今後も財政健全化に向けて一層の努力を図らねばならない。

平成27年3月に中国横断自動車道尾道松江線が全線開通となり、交通の利便性は大きく増した。景観県への観光客の数は増加していくものと見込まれる。雲南市においても道の駅「たたらぼ帯帯地」は市の南の玄関口として、観光客の誘致や周辺地域の経済活性化に大きな役割を果たしている。今後とも全線開通による交流人口の拡大を利用し、雲南市の観光や商工業などの産業振興にさらに力を入れていく必要がある。

財政健全化への取り組みにあたっては、行政評価制度を十分活用し、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望む。